



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月6日

上場会社名 オーデリック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6889 URL <https://www.odelic.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営本部長 (氏名) 河井 隆 TEL 03-3332-1111  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	17,433	0.7	2,198	3.0	2,193	0.9	1,486	2.9
2018年3月期第2四半期	17,556	2.5	2,133	0.8	2,173	1.3	1,445	2.7

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 1,551百万円 (1.2%) 2018年3月期第2四半期 1,570百万円 (8.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	246.78	246.21
2018年3月期第2四半期	239.88	239.43

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	40,698	31,341	76.9
2018年3月期	39,393	30,327	76.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 31,280百万円 2018年3月期 30,273百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		60.00		90.00	150.00
2019年3月期		70.00			
2019年3月期(予想)				100.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,700	3.6	5,070	4.3	5,130	3.6	3,490	6.4	579.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	6,100,000 株	2018年3月期	6,100,000 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	76,063 株	2018年3月期	75,972 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	6,024,003 株	2018年3月期2Q	6,024,152 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

#### (日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用や所得環境は緩やかな回復を続けました。一方、台風や地震など相次ぐ自然災害によるインフラの停止やサプライチェーンの寸断は、経済活動に多大な影響を与えました。

当社グループの業績に大きな影響を与える住宅投資につきましては、4月から9月までの新設住宅着工戸数累計が前年比1.1%減の491千戸となっております。

このような状況の中、当社グループにおいては5月に住宅・店舗・施設用照明器具の総合カタログ「ハビテーション+ストラクチャル ライティング 2018-2019」を発刊、手元のリモコンやスマホで空間の明るさや光の色を自由自在にコントロールできるコネクテッドライティングのラインナップ拡充など、1千機種を超えるLED照明器具の新製品を発売しました。6月以降は新カタログのPR、ウェブサイトのリニューアルやスペシャルサイトのオープンなど、住宅・店舗・施設・オフィス・工場・屋外に至る様々な分野に対して、営業活動を積極的に進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,433百万円（前年同期比0.7%減）と減収になりましたが、利益につきましては営業利益2,198百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益2,193百万円（前年同期比0.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,486百万円（前年同期比2.9%増）と増益になりました。

なお、当社グループは照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は40,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,305百万円増加いたしました。

これは主に、受取手形及び売掛金1,185百万円の減少に対し、現金及び預金465百万円、たな卸資産886百万円及び投資その他の資産（その他）936百万円の増加等によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は9,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円増加いたしました。

これは主に、未払法人税等140百万円の減少に対し、支払手形及び買掛金152百万円及び電子記録債務459百万円の増加等によるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は31,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,013百万円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加1,486百万円、剰余金の配当による減少542百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は76.9%（前連結会計年度末は76.8%）となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、12,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ465百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2,265百万円（前年同期は1,747百万円の増加）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,188百万円、売上債権の減少額1,185百万円及び仕入債務の増加額795百万円による資金の増加に対して、法人税等の支払額800百万円により資金が減少したこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,257百万円（前年同期は472百万円の減少）となりました。

この主な要因は、定期預金の預入による支出1,000百万円及び有形固定資産の取得による支出266百万円により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は541百万円(前年同期は487百万円の減少)となりました。

この主な要因は、配当金の支払額538百万円により資金が減少したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,375,656	13,841,621
受取手形及び売掛金	7,592,233	6,406,475
商品及び製品	4,967,356	5,605,404
仕掛品	390,339	415,375
原材料及び貯蔵品	1,406,012	1,629,573
その他	347,364	430,328
貸倒引当金	△2,783	△2,462
流動資産合計	28,076,178	28,326,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,524,047	3,432,945
機械装置及び運搬具(純額)	173,432	170,875
土地	2,238,408	2,238,408
その他(純額)	391,551	518,617
有形固定資産合計	6,327,440	6,360,847
無形固定資産	1,155,646	1,147,486
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272,717	1,324,319
退職給付に係る資産	460,651	503,095
その他	2,103,302	3,039,658
貸倒引当金	△2,835	△3,486
投資その他の資産合計	3,833,836	4,863,587
固定資産合計	11,316,923	12,371,921
資産合計	39,393,102	40,698,239
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,260,840	1,413,810
電子記録債務	2,212,851	2,672,101
短期借入金	2,546	398
未払法人税等	819,003	678,801
賞与引当金	477,378	398,950
その他	2,086,767	2,015,542
流動負債合計	6,859,387	7,179,604
固定負債		
退職給付に係る負債	953,109	932,553
その他	1,253,363	1,245,003
固定負債合計	2,206,472	2,177,557
負債合計	9,065,860	9,357,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,892,018	2,892,018
利益剰余金	23,759,693	24,704,108
自己株式	△67,482	△67,882
株主資本合計	29,689,729	30,633,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,838	577,649
退職給付に係る調整累計額	56,691	69,345
その他の包括利益累計額合計	583,529	646,994
新株予約権	40,075	45,087
非支配株主持分	13,907	15,250
純資産合計	30,327,241	31,341,077
負債純資産合計	39,393,102	40,698,239

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	17,556,279	17,433,150
売上原価	11,039,512	10,930,365
売上総利益	6,516,767	6,502,785
販売費及び一般管理費	4,382,931	4,304,207
営業利益	2,133,835	2,198,577
営業外収益		
受取利息	7,183	5,403
受取配当金	17,199	21,241
その他	26,971	16,978
営業外収益合計	51,354	43,623
営業外費用		
支払利息	3,359	3,406
為替差損	6,510	42,757
その他	1,786	2,938
営業外費用合計	11,656	49,102
経常利益	2,173,533	2,193,097
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,207
特別利益合計	-	5,207
特別損失		
固定資産除却損	37,694	4,874
投資有価証券売却損	-	5,015
特別損失合計	37,694	9,889
税金等調整前四半期純利益	2,135,838	2,188,415
法人税、住民税及び事業税	631,151	661,108
法人税等調整額	58,249	39,385
法人税等合計	689,401	700,493
四半期純利益	1,446,437	1,487,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,334	1,343
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,445,102	1,486,577

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	1,446,437	1,487,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,821	50,811
退職給付に係る調整額	8,644	12,653
その他の包括利益合計	124,466	63,465
四半期包括利益	1,570,903	1,551,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,569,568	1,550,042
非支配株主に係る四半期包括利益	1,334	1,343

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,135,838	2,188,415
減価償却費	357,906	358,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,790	329
受取利息及び受取配当金	△24,382	△26,644
支払利息	3,359	3,406
固定資産除却損	37,694	4,874
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△192
売上債権の増減額(△は増加)	772,144	1,185,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	382,557	△886,645
仕入債務の増減額(△は減少)	△592,604	795,346
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△63,433	△44,761
その他	△345,888	△539,691
小計	2,664,984	3,039,110
利息及び配当金の受取額	24,340	26,592
利息の支払額	△74	△99
法人税等の支払額	△941,741	△800,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,747,509	2,265,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△459,805	△266,513
無形固定資産の取得による支出	△12,225	△10,420
投資有価証券の売却による収入	-	19,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,031	△1,257,476
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,148	△2,148
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△539
自己株式の取得による支出	△216	△400
配当金の支払額	△485,544	△538,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△487,908	△541,911
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	787,569	465,965
現金及び現金同等物の期首残高	10,286,856	12,374,651
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,074,426	12,840,616

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しており、本社に営業本部を置くとともに各営業部が全国に配置され、営業本部が包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、照明器具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。